



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所

東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,554	6.6	2,597	11.2	2,711	6.3	1,806	7.8
2018年3月期	36,178	13.6	2,335	21.7	2,551	25.1	1,675	25.3

(注) 包括利益 2019年3月期 1,418百万円 (30.7%) 2018年3月期 2,047百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	283.70		10.7	8.1	6.7
2018年3月期	263.15		10.7	7.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 32百万円 2018年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,482	17,428	52.1	2,737.08
2018年3月期	33,426	16,449	49.2	2,583.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,428百万円 2018年3月期 16,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,342	965	1,282	4,407
2018年3月期	2,530	1,160	1,722	5,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		54.00	69.00	439	26.2	2.8
2019年3月期		15.00		61.00	76.00	483	26.8	2.9
2020年3月期(予想)		15.00		47.00	62.00		30.4	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 3円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	10.9	850	36.8	900	36.2	600	36.3	94.23
通期	35,000	9.2	1,900	26.9	2,000	26.2	1,300	28.0	204.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,615,070 株	2018年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2019年3月期	247,405 株	2018年3月期	247,395 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,367,668 株	2018年3月期	6,367,739 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,259	5.8	1,163	0.4	1,372	5.2	955	4.0
2018年3月期	27,647	17.9	1,168	45.5	1,448	45.0	995	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	150.12	
2018年3月期	156.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	25,510		12,713		49.8	1,996.57		
2018年3月期	26,067		12,513		48.0	1,965.23		

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,713百万円 2018年3月期 12,513百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,500	7.6	550	35.3	380	36.6	59.68
通期	26,000	11.1	1,000	27.2	650	32.0	102.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や中国市場の減速等、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続する中、企業業績や雇用・所得環境においては改善が続く等、波乱要因を含みながらも緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は38,554百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2,597百万円（前期比11.2%増）、経常利益は2,711百万円（前期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,806百万円（前期比7.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、官需、民需を問わず建設投資は堅調に推移する中、九州においては、九州北部豪雨や台風被害からの復旧工事が本格化したしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては、既存取引先への深耕による営業強化と社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においては、レンタル機械の稼働率向上に注力し、災害等により需要が高まっている地域への対応強化に努めてまいりました。この結果、売上高は13,087百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は1,703百万円（前期比15.3%増）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国市場の減速を受け、生産設備の自動化関連需要が減速傾向になるとともに、好調が続いていたスマートフォン関連需要においても一服感が見られました。このような状況の中、当社グループにおきましては、堅調に推移する車載用デバイスの需要を取り込むとともに、検査工程で使用される設備機械の販売強化、並びに継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は25,024百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益は1,377百万円（前期比1.4%増）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、官需、民需を問わず建設投資は堅調に推移し、九州においては、九州北部豪雨や台風被害からの復旧工事が本格化する中、事業を展開する地域においては、災害復旧工事に重点が置かれ、発注が遅れていた護岸工事や治水工事等の通常の公共工事需要においても回復の兆しが見え始めました。このような状況の中、当社グループにおきましては、公共工事の受注強化に努めるとともに、民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めた結果、売上高は443百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は24百万円（前期比84.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ56百万円増加(0.2%増)し、33,482百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が915百万円、受取手形及び売掛金が416百万円、投資有価証券が467百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が2,242百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ923百万円減少(5.4%減)し、16,053百万円となりました。増減の主な内容は、長期借入金等が468百万円、リース債務が398百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ979百万円増加(6.0%増)し、17,428百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が317百万円減少したものの、利益剰余金が1,367百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ915百万円減少(17.2%減)し、4,407百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,342百万円(前連結会計年度は2,530百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権の減少により資金が増加したものの、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は965百万円(前連結会計年度は1,160百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことと、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,282百万円(前連結会計年度は1,722百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、短期借入金に係る資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	41.9%	44.9%	47.7%	49.2%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	18.5%	35.1%	45.0%	40.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.2年	1.3年	1.1年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.5倍	28.6倍	48.8倍	63.6倍	49.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、米中貿易摩擦等による生産や設備投資への影響拡大が引き続き懸念されることに加え、需要を先取りした発注が行われ、過熱感があった一部の生産部品についても、需給バランスが落ち着き、在庫調整局面に入ったことから、不透明な状況が継続することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、九州地域における度重なる災害からの復旧工事は、一部地域については一巡するものの、他の地域においては今後本格化することにより、市場は継続して底堅く推移すると予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については、民間需要の取り込み強化をはかるため人員の確保とサービスの拡充に努めるとともに、継続して拠点間の設備移動を柔軟に実施し、災害復旧工事の需要への対応にも注力してまいります。また、販売部門については、既存顧客の深耕と新規顧客開拓に努めるとともに、継続して旺盛な需要が見込まれる沖縄地区の営業強化にも努めてまいります。また、高付加価値商品の開拓と拡販を実施し、利益率の向上にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国や新興国経済の鈍化による投資マインドの低下等の影響により、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して堅調に推移する車載用デバイス関連の需要を取り込むとともに、生産設備の自動化や高度化に向けた分野の商品開拓や営業強化に努めてまいります。また、関係会社との協業を強化し、検査工程で使用される設備機械の販売を強化するとともに、新規顧客の開拓や新市場への参入をはかってまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事関連以外の公共工事にも回復の兆しが見え始めていることから、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉に努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、中国や新興国経済の鈍化等の影響を受け、売上高は35,000百万円（前期比9.2%減）、営業利益は1,900百万円（前期比26.9%減）、経常利益は2,000百万円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（前期比28.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,413
受取手形及び売掛金	11,198	10,782
電子記録債権	2,154	2,085
賃貸料等未収入金	704	717
商品及び製品	2,029	4,271
仕掛品	82	130
原材料及び貯蔵品	8	13
その他	894	784
貸倒引当金	△163	△300
流動資産合計	22,238	22,898
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,901	14,905
減価償却累計額	△8,788	△9,057
貸与資産(純額)	6,112	5,847
建物及び構築物	1,582	1,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△859	△868
建物及び構築物(純額)	722	809
機械装置及び運搬具	1,575	1,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,334	△1,341
機械装置及び運搬具(純額)	240	286
工具、器具及び備品	210	220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161	△170
工具、器具及び備品(純額)	48	50
土地	1,363	1,379
有形固定資産合計	8,488	8,374
無形固定資産		
のれん	74	55
その他	48	38
無形固定資産合計	122	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	1,784
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	54	52
その他	275	298
貸倒引当金	△8	△22
投資その他の資産合計	2,574	2,114
固定資産合計	11,185	10,582
繰延資産		
開発費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	33,426	33,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	11,300
短期借入金	850	1,031
1年内返済予定の長期借入金	485	216
リース債務	1,079	681
未払法人税等	554	540
賞与引当金	321	324
役員賞与引当金	72	69
割賦利益繰延	364	270
仮受消費税等	135	106
その他	563	468
流動負債合計	15,635	15,008
固定負債		
長期借入金	266	66
繰延税金負債	146	46
役員退職慰労引当金	119	—
その他の引当金	390	399
退職給付に係る負債	359	354
その他	58	178
固定負債合計	1,341	1,045
負債合計	16,977	16,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	13,389	14,756
自己株式	△231	△231
株主資本合計	15,355	16,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	621
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	156	85
その他の包括利益累計額合計	1,094	706
純資産合計	16,449	17,428
負債純資産合計	33,426	33,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,178	38,554
売上原価	30,040	31,973
差引売上総利益	6,138	6,581
割賦販売未実現利益戻入額	228	175
割賦販売未実現利益繰入額	100	81
売上総利益	6,266	6,675
販売費及び一般管理費		
運賃	95	109
販売手数料	2	3
広告宣伝費	22	27
貸倒引当金繰入額	11	166
役員報酬	119	138
給料及び手当	1,364	1,377
賞与	233	245
賞与引当金繰入額	290	294
役員賞与引当金繰入額	72	69
退職給付費用	78	68
役員退職慰労引当金繰入額	11	2
福利厚生費	346	355
交際費	60	66
旅費及び交通費	162	153
通信費	48	48
消耗品費	141	113
租税公課	81	78
減価償却費	120	102
のれん償却額	33	18
保険料	28	25
賃借料	279	288
その他	326	324
販売費及び一般管理費合計	3,930	4,077
営業利益	2,335	2,597
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	26	31
受取賃貸料	16	16
受取保険金	16	18
持分法による投資利益	36	32
為替差益	35	—
貸倒引当金戻入額	54	13
その他	47	28
営業外収益合計	256	165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40	28
為替差損	—	21
その他	1	1
営業外費用合計	41	51
経常利益	2,551	2,711
特別利益		
固定資産売却益	2	110
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	2	116
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	4	2
出資金評価損	—	6
過年度退職給付費用	46	—
特別損失合計	50	34
税金等調整前当期純利益	2,502	2,793
法人税、住民税及び事業税	815	947
法人税等調整額	11	40
法人税等合計	826	987
当期純利益	1,675	1,806
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675	1,806

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,675	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△318
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	21	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△20
その他の包括利益合計	371	△387
包括利益	2,047	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047	1,418
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	12,051	△231	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,675		1,675
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,338	△0	1,337
当期末残高	1,181	1,015	13,389	△231	15,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	608	△0	115	722	14,739
当期変動額					
剰余金の配当					△337
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,675
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	330	△0	41	371	371
当期変動額合計	330	△0	41	371	1,709
当期末残高	938	△1	156	1,094	16,449

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	13,389	△231	15,355
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,367	△0	1,367
当期末残高	1,181	1,015	14,756	△231	16,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	938	△1	156	1,094	16,449
当期変動額					
剰余金の配当					△439
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,806
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△317	0	△71	△387	△387
当期変動額合計	△317	0	△71	△387	979
当期末残高	621	△0	85	706	17,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	2,793
減価償却費	1,431	1,417
のれん償却額	33	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△5
受取利息及び受取配当金	△49	△56
支払利息	40	28
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
出資金評価損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,645	445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△706	△2,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,217	103
その他	△710	△223
小計	2,982	2,249
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	△39	△26
法人税等の支払額	△482	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,288
有形固定資産の売却による収入	215	343
無形固定資産の取得による支出	△21	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	0	12
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△11	△29
その他の収入	82	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△386	184
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△521	△558
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△676	△468
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	△915
現金及び現金同等物の期首残高	5,670	5,323
現金及び現金同等物の期末残高	5,323	4,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」217百万円のうち32百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が184百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,999	22,771	408	36,178	—	36,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	28	—	65	△65	—
計	13,037	22,799	408	36,244	△65	36,178
セグメント利益	1,477	1,358	13	2,848	△513	2,335
セグメント資産	13,079	14,920	779	28,779	4,647	33,426
その他の項目						
減価償却費	1,336	38	43	1,419	11	1,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	110	37	1,566	13	1,580

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,647百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,672百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,087	25,024	443	38,554	—	38,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	30	—	65	△65	—
計	13,121	25,054	443	38,619	△65	38,554
セグメント利益	1,703	1,377	24	3,105	△507	2,597
セグメント資産	11,947	16,872	831	29,651	3,831	33,482
その他の項目						
減価償却費	1,306	71	43	1,422	13	1,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,440	315	57	1,812	4	1,817

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△507百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,831百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,849百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	33	—	—	33
当期末残高	—	74	—	—	74

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	55	—	—	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,583.26円	2,737.08円
1株当たり当期純利益	263.15円	283.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,675	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,675	1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,449	17,428
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,449	17,428
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。